

総務常任委員会 管外視察報告書

1. 調査日

令和6年7月30日（火） ～ 7月31日（水）

2. 調査委員

住田 清美（委員長）、籠山恵美子（副委員長）、高原 邦子、澤 史朗、水上 雅廣、
中田 利昭

3. 調査先

- 7月30日 ①有機野菜を使った学校給食について（長野県下伊那郡松川町）
②茅野市の公共交通について（長野県茅野市）
7月31日 ③小規模特認校の取り組みについて（長野県飯田市）

4. 調査目的

有機野菜を使った学校給食、公共交通、小規模特認校の観点から、取り組むべき課題を
探求するため先進的な取り組みを行っている自治体を抽出し管外視察を行った。

5. 調査事項

①有機野菜を使った学校給食について（松川町）

農地の80%を果樹園が占める松川町は、遊休農地対策に悩む行政と地場産野菜を求めた
栄養士、有機農業に取り組み始めた生産者の思いが一致して「有機野菜使用の学
校給食」に取り組んでいる。給食に提供している主要品目は、米、じゃがいも、玉ねぎ、にんじん、
長ねぎの5品目で、数量は6トンを超えている。

有機野菜というと虫や泥がついている印象があるが、土づくりを
しっかりやれば虫がつかないとのこと。また、有機野菜は値段が高いイメージがあるが1食あたり
292円を維持している。これには



▲松川町での視察

持続可能な地域産業への新しい取り組みとしての補助金を運用している。

学校給食に有機野菜を取り入れた背景には学校給食が自校給食であること、給食の
無償化を行っていることが大きいと思慮する。飛騨市の学校給食への有機食材活用は

まだ緒に就いたところであり、土づくりから始める研修会の実施など啓発が重要である。また生産者、行政、栄養士、学校などの相互の連携が必須だと感じた。

②茅野市の公共交通について（茅野市）

茅野市は「デジタル田園健康特区」の指定を受け、高齢化率 32%の高原都市だが地域公共交通の充実に先進的に取り組んでいる。

「いつでも、行きたいときに、行きたい場所へ、しかも適正な料金で」の実現に向け、A I オンデマンドシステムを導入。ハブ&スポーク型地域公共交通体制への転換を進めている。

A I を活用した乗り合いの利便性と無駄のない運行やハブ（拠点）の設置の取り組みは目を引くが、利用の多い駅、病院、ショッピングセンター、市役所などがまちの中心部に集約されていることから、飛騨市のデマンドにあてはめることは難しい。

飛騨市の地域公共交通の論議はA I 活用以前の初動的段階だろうが、M a a s（サービスとしての移動）による環境汚染や高齢者の事故、免許返納の問題解決で住民のQ O Lの向上を高めているとの茅野市の説明を聞くと、飛騨市にとっても将来を見すえながらの考察としては意義ある対策かもしれない。



▲茅野市での視察

③小規模特認校（^{かみむら}上村小学校）の取り組みについて（飯田市）

飯田市で小規模特認校とした大きな理由は、学校の統合問題が引き金となり、地域の存続に学校の存在は不可欠との要望が市民から出されたことである。

小規模特認制度というのは、本来通学区域は住所によって決められているが、通学区域の規定に関係なく保護者の申し出によって市内全域から通学できる制度である。



▲飯田市での視察

特認校を選ぶ理由としては、大規模校になじめないことなどに悩みを抱える児童・生徒からの希望や私立保育園の自然保育からの延長としてとらえられていることだ。

地域とのつながりの面では、総合的な学習に地域の方が関わっていることや、先生と地域、保護者とのコミュニケーションを大切にしている。

文科省の特認校制度と言っても特段難しい条件があるわけではない。最後は地域・行政挙げての決断だということが確認できた。

「僻地校だからなくす」のではなく「僻地校でも増える」教育とはなにか、を飛騨市も模索し実践に向かうべきではないかと考えさせられる視察であった。

6. 調査を踏まえた今後の取組みについて

①有機野菜を学校給食に取り入れることは、子どもの健康のみならずその取り組みをも勉強できる可能性があるが、無理のない範囲で検討する必要がある。飛騨市の保護者の方々も安心安全な食材の提供には関心が高く、実践したいところだが規模の違いなど課題がある。関係者、そして予算の配分を調整できればハードルは高いが可能ではないか。

②乗り合いバスの料金で目的地まで行けるのはかなりのメリットである。そのうえ自分の生活様式で移動手段をあれこれ選択できるのは大事である。

人口減少する飛騨市にとっても選択と集中は重要であろう。

なお、介護サービスの送迎は運転手の確保にいつも悩まされていると聞く。勤務時間に見合った報酬が得られれば運転手も確保できるような気がする。

③合併が引き起こした過疎化、人口減少は飛騨市でも同じ課題を抱えている。そういうなかで、地域住民の意志によって上村小学校を小規模特認校にしたことには感心する。地元の児童より他地域の児童が増えたり、複式を保つ人数制限など課題は多いが、なにより子どもを取り巻く地域の活性化を維持するためには有意義な選択だったと考える。

なお、小規模特認校の取り組みについては、校長の考え方が大切なのは言うまでもない。県の配慮も望まれる。

飛騨市で取りくむことも可能であるが、学校運営協議会などの機運の盛り上がりが必要である。